

田中 均

たなか・ひとし—69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



福島原発事故以降の原子

はすべて海外に依存する日本に複雑な課題を突き付けている。

アルジェリア人質事件は多数の人命を奪った悲惨な事件であった。この大規模なテロは北アフリカ・中東情勢が不安定なことを印象づけ、日本のエネルギー安全保障にも影を落としている。近年の新興国の急速な経済成長を支えるエネルギー需要の拡大、エネルギーを求める中国の海洋進出と南シナ海・東シナ海における摩擦の拡大、「アラブの春」の帰趨、イランの核開発をめぐる緊張、北米を中心とするシェールガス革命、温室効果ガス抑制、そして日本の福島原発事故と原子力発電の将来に対する不透明さはエネルギーをほ

時評

ウェーブ

2013. 2. 19

エネルギー保障と原子力安全

力発電の停止は火力発電の増加、このためのLNG輸入の急増に繋がった。2011年度の輸入は対前年比18%増の8300万トナ

を今後更に激化させる。シェールガス革命は少なくとも米国にとつてエネルギー供給地としての中東の戦略的重要性を減じている。勿論、中東での大規模な紛争の勃発は世界の政治・経済に大きなリスクをもたらすので米国がこれを傍観することはないが、単独でも軍事的介入をするといった姿勢はオバマ大統領の下で弱まっており、

勢の背景には海洋エネルギー獲得に向けての強い決意がある。今後世界各地でエネルギーをめぐる摩擦は激化するであろうことも想像に難くない。長年国際関係に携わってきた者にとってエネルギー安全保障が脅かされる事態は容易に想像が付き、「原子力発電に依存しない」という政策には強い危惧を持たざるを得ない。

の防波壁工事はほぼ終了し、さらに新しいガイドラインに基づいて壁をさらに4メートル増す工事が計画されている。福島経験から電源確保が最重要であるが、高台に建設しつつある自前のディーゼル発電所を含め何重にも電源確保の対策がとられている。過去の事故から学ぶという姿勢も顕著であり、過去の事故の詳細を陳列し研修が行われているようである。原子力発電並びに関連する建設土木の技術の集積は極めて重要であり、幸いにして現在はそのような蓄積があるから安全対策を迅速にとることが出来るのだろう。

の輸入増加が目につく。カタールについてはシェールガス生産を増やした米国への大幅な輸出拡大が期待できず、その分、日本が調達することが可能となった。アラブの春により北アフリカ・中東の国々で専制体制が崩れたが、依然シリアの内戦は終息せず、エジプトでも治安は安定しない。イランの核開発問題はイスラエルとの緊張

米国の抑止力が低下しているのは事実なのだろう。このような背景の下、日本がエネルギーの中東依存から脱却し、エネルギー源を多角化していくことは急務となっている。さらに中国など新興国の急速な台頭とエネルギー獲得のための攻撃的な政策は続いていくのだろう。南シナ海や尖閣問題での中国の攻撃的な姿

そのような思いも持ちつつ、先日中部電力浜岡原子力発電所を見学した。私は過去北朝鮮やイランの核開発問題に取り組んでいたこともあり、原子力の問題には関心を持ってきた。浜岡原子力発電所は皆内閣の要請により運転を休止し、その後各種の安全対策が講じられてきている。津波対策として海抜18メートルの高さを持つ1・6メートル

浜岡原発内の長い階段を上りつつ、考えた。今日日本が必要なのは原子力発電所の安全への徹底的な投資ではなからうか。将来ありうるエネルギーの逼迫を考えれば、この投資は決して無駄になることはあるまい。